

北九州市環境モデル都市行動計画 (案)

北九州市

目 次

1	全体構想	2
1 - 1	現状分析	4
1 - 2	削減目標等	5
1 - 3	地域の活力の創造等	10
2	取組内容	11
2 - 1	低炭素都市を実現するストック型都市への転換	11
2 - 2	低炭素化に貢献する産業クラスターの構築	16
2 - 3	低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの構築	20
2 - 4	低炭素社会づくりを通じての豊かな社会の創造	23
2 - 5	低炭素社会づくりのアジア地域への移転	26
3	取組体制等	30
4	おわりに	31

北九州市環境モデル都市行動計画（案）

—アジアの低炭素社会経済を拓く「北九州グリーンフロンティアプラン」—

1 全体構想

（取組の基盤と理念）

北九州市は産業を基盤に発展してきた都市であり、その発展の過程で、公害対策、循環型社会づくり、市民活動促進と着実にステップを踏みながら、持続的に環境問題に取り組んできた。

これらの取組は、2002年のヨハネスブルグ・サミットでアジアの環境都市のモデルとして実施計画に明記され、日本の環境首都コンテストでは2006、2007年度連続1位になるなど、大きな成果を収めている。

また、取組の過程で蓄積された、人財、技術、ノウハウは、アジアを中心とした世界の諸都市と、都市間環境外交ネットワークという形で活かされ、日本を代表する環境国際協力拠点を形成している。

こうした様々な取組において成果を収めるに至った共通のポイントは、取組の過程で育まれた、「北九州市民の環境に対する強い想い」と「産学官民の垣根を取り払った堅固なパートナーシップ」であり、これらは現在まで引き継がれ、北九州市の環境力の源となっている。

今、世界の喫緊の課題となっている低炭素社会は、新しい価値観、文化の下での世代を超えて豊かで活力あふれる社会、いわゆるストック型社会である。

その実現には、強い想いと、実行に際しての関係者間の強い絆が推進の基盤として不可欠であり、北九州市にこれまで蓄積された市民の環境力はその実現の大きな力となる。

北九州市は、市民の環境力の基盤に立って、ストック型社会構築という理念の下に、低炭素社会づくりに勇気をもってチャレンジし、地球温暖化問題の解決と都市の活力増大を同時に切り拓いていく。

さらに、その成果は、国内はもとより、成長するアジア地域の諸都市にも役立て、アジアの発展にも尽くしていく。

（取組の基本的考え方）

低炭素社会づくりは、都市構造、産業構造、市民生活など「まちのカタチ」全てを包含する社会変革であり、取組に当たっては、これまでの都市の成り立ち、基盤・特徴や、社会情勢に応じた都市のあり方を踏まえたものとするのが、取組を持続的なものとするために重要である。

このため、今後、低炭素社会づくりに取り組むに当たっては、次の3つの考え方を基本におき、施策を立案、実行していく。

1 全体構想

- (1) 工場と街の連携などを通じて、産業基盤を機軸とした地域最適エネルギーシステムを確立し、「産業都市としての低炭素社会のあり方」を提示する。
- (2) 街のコンパクト化、長寿命化、公共交通機関の利便性の向上などを通じて、お年寄りや子供にとっても豊かで住みよい「少子高齢化社会に対応した低炭素社会のあり方」を提示する。
- (3) 成長するアジアの産業都市の持続的発展を支えるべく、「アジアの低炭素化に向けての都市間環境外交のあり方」を提示する。

1 - 1 現状分析

1 - 1 - 温室効果ガスの排出実態

北九州市の温室効果ガス排出総量は、2005年度推計で、約1,560万トン、全国の1.2%を占めている。

これを部門別に見ると、産業部門が66%を占め、全国の35%と比較して、産業都市としての性格が表れている。

また市民一人あたりは、約16トンであり、全国平均10トンと比較して高くなっている。

排出量の増減に関する傾向については、排出総量、1990年度比較や直近6年間（2000～2005年度）のいずれも、概ね1,500万トン台で横ばい傾向にある。部門別に見ると、年によりばらつきはあるが、業務、家庭部門が増加している。

1 - 1 - 関係する既存の行政計画等

(1) 北九州市基本構想

北九州市基本構想（2008年12月策定）は、まちづくりの目標を、「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」として掲げ、今後の北九州市の発展の機軸を、産業都市としての発展に必要な「技術」と、低炭素社会づくりを踏まえた「環境」に据えている。したがって、本行動計画の推進は、今後の都市発展、都市政策の中核を担う。

(2) 世界の環境首都グランド・デザイン

環境首都グランドデザイン（2004年10月策定）は、「真の豊かさにあふれるまちを創り未来の世代に引き継ぐ」ことを基本理念に産学官民が一緒に議論、とりまとめを行った環境行動指針であり、この指針に基づき市内のあらゆるセクターが行動し、取組の輪を拡げている。本行動計画に掲げる施策、行動の市内全体への浸透のためには、このグランド・デザインに沿って行動する関係者とのタイアップが重要となる。

(3) 北九州市環境基本計画

「北九州市環境基本計画」（2007年10月策定）は、政策目標として、「北九州市民環境力の強化」、「地域からの地球温暖化対策の推進」、「循環型の生活様式・産業構造への転換」、「豊かな自然環境と快適な生活環境の確保」の4つを掲げている。本行動計画は、この目標における地球温暖化対策の推進を担う。また、環境基本計画に関する諸計画は、本行動計画を反映した運用が図られる。

(4) 北九州市地球温暖化対策地域推進計画

「北九州市地球温暖化対策地域推進計画」（2006年10月策定）は、家庭、業務、自動車の排出量原単位を2010年度までに10%削減する目標を定めている。

本行動計画を推進していく上での短中期の取組指針として適宜改定を行い、着実な取組の推進を図っていく。

1 - 2 削減目標等

1 - 2 - 削減目標

経済と環境の融合、豊かな社会形成の考えの下に、産業を基盤とした都市の発展を実現しながら、温室効果ガスの削減を図っていく。

この考えの下、長期及び中期の削減目標を以下のとおり定める。

(1) 長期目標（2050年）

市域で、2005年度比で800万トン（50%）削減を目標とする。

なお、その過程での取組の拡大、新たな施策展開を通じて、60%削減に向け努力を積み重ねていく。

さらに、市内の産業構造を環境付加価値の高いものに変革し、国内外の低炭素化の普及に貢献する環境素材、環境製品、環境技術、環境サービスを数多く生み出していく。

また、アジア地域の諸都市との都市間環境外交を通じ、本市排出量の150%に当たる2,340万トンのアジア地域での削減に貢献する。

(2) 中期目標（2030年）

中間目標年度として、2030年に、2050年目標の半分、市域470万トン（25%）、アジア地域1,170万トン（75%）の削減を目標とする。

なお、国全体の中期目標に関する検討状況を見極めながら、必要があれば目標改定について検討を行う。

1 - 2 - 削減目標の達成についての考え方

(1) 削減の全体像

北九州市の経済成長戦略、人口動態等を考慮した上で、現在の取組のまま推移すれば、市域の温室効果ガス排出総量は、2005年の1,560万トンから2030年約1,780万トン、2050年約1,940万トンとなり、目標達成には、2030年約690万トン、2050年1,180万トンの削減が必要となる。2005年の排出量を基準にした場合の削減量は、2030年470万トン、2050年800万トンとなる（以下、削減量の記載は2005年を基準とする）。

一方、国は、「クールアース50」など、全国的波及を対象としたエネルギー技術革新計画等を策定しており、これを北九州市域の関係者が確実に受け止め、実施することにより、2030年300万トン、2050年440万トンを削減する。

北九州市は、これにとどまらず、地域の知恵、活力をもって、環境モデル都市として先駆的な地域独自の施策により、別途、2030年約170万トン、2050年約360万トンの削減を図り、トータルで2030年470万トン、2050年800万トン削減する。

また、アジア地域に対して、北九州市が取り組んできた環境国際協力で育まれた信頼、つながりをベースに、低炭素化に関する新たな協力体制を築く。その上で、市内企業に備わるエネルギー効率の高い生産技術や生産管理、製品の移転、エネルギー技術人材の育成などの総合的な協力・連携活動を推進し目標の達成を図る。

(2) 削減に向けての取組の方向

低炭素社会は、新技術の導入はもとより、新しい価値観、文化などがあいまって実現するものであり、街区、交通など街の骨格を構成する「都市の構造」、街の活力を支える「産業の構造」、価値観を醸成する「市民の意識」、日常の「市民の生活」という都市活動の全ての要素からのアプローチが必要である。

また、グローバル経済化が進む中、地域も「国際社会との関わり」がより重要となっている。

したがって、北九州市は、対策にとどまらない、街づくりそのものを包含した総合的な温室効果ガス削減のため、次の5つの方針の下に取組む。

取組に当たっては、全体構想で述べた「ストック型社会の構築」という理念、「産業都市」「少子高齢化社会」「アジア交流」に関する3つの基本的考え方を念頭に、既存の概念にとられず、あるべき姿を市民皆で議論し、目標イメージを皆が共有しながら進めていくバツクキャストイング手法を可能な限り取り入れていく。

①環境が先進の街を創る（低炭素社会を実現するストック型都市への転換）

北九州市の高度な素材技術、多核都市構造、工場とまちの近接性などの特性を活かし、長寿命でエネルギー利用が少ないコンパクトな都市を目指すとともに、都市内の効率的なエネルギーの活用や温室効果ガス吸収源としての効果が大きい緑の拡大を進め、低炭素で豊かな生活ができるストック型都市づくりを推進する。(削減量:2030年82万トン、2050年130万トン)

②環境が経済を拓く（低炭素化に貢献する産業クラスターの構築）

北九州市でこれまで培ってきたものづくりのまちとしての技術やノウハウを発展させ、低炭素社会が求める技術開発、製品製造、サービス提供を行い、低炭素社会に求められる環境付加価値の高い産業構造へ変革を図る。

また、オフィスや工場での新エネルギー導入やグリーンIT、デジタルオフィス化に率先して取り組むとともに、工場の持つエネルギーポテンシャルを都市のエネルギー供給拠点として様々な用途に活用する。

(削減量:2030年277万トン、2050年476万トン)

③環境が人を育む（低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備）

北九州市でこれまで整備してきたさまざまな環境学習施設、施策を低炭素社会の観点から整備、拡充するとともに、今後展開する低炭素化に関する各種プロジェクトを動くショーケースと位置づけ、これらを体系化し、あらゆる階層が実践的に学べる低炭素社会総合学習システムを整備する。

また、このシステムを活かしながら、世界の環境首都づくりで自主的に取り組む市民、NPO、企業等の活力を一層高めていく。

さらに、次代のアジア地域に求められる低炭素技術、システムの専門家輩出拠点を築く。

④環境が豊かな生活を支える（低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造）

環境モデル都市認定を受けた北九州市民の意識・意欲の高まりを、大きな社会変革につないでいくため、低炭素社会推進に関する全市民的運動を持続的に展開する。

また、こうした行動が日常の生活や企業活動の中で、当たり前のように行われるような仕組みを、「見える化」「感じる化」「お得化」などの視点をうまく導入しながら、行動のプラットフォームとして整備する。

⑤環境がアジアの絆を深める（低炭素社会づくりのアジア地域への移転）

北九州市で育まれる低炭素社会づくりの取組を、アジア諸都市との環境協力ネットワークをベースにアジアモデルとして総合的に移転し、アジア全体の低炭素社会の実現と豊かな発展に貢献する。

(3) 削減の内訳

以上の方針に基づく削減量と、省エネルギーや新エネルギー導入などの取組み別の削減量の関係を以下に示す。

2050年における温室効果ガス削減量(2005年度比)の内訳

取組内容 取組方針	省エネルギー [※]	エネルギー転換（炭素集約度の向上）		森林吸収 源対策	計
		再生可能 エネルギー	よ C 出の少ない エネルギーへの転換		
①ストック型都市への転換	70万トﾝ	20万トﾝ	35万トﾝ	5万トﾝ	130万トﾝ
②産業クラスターの構築	320万トﾝ	60万トﾝ	100万トﾝ	—	480万トﾝ
③環境学習システム整備	80万トﾝ	70万トﾝ	40万トﾝ	—	190万トﾝ
④豊かな生活の創造	—	—	—	—	—
市域分小計	470万トﾝ	150万トﾝ	175万トﾝ	5万トﾝ	800万トﾝ
⑤アジア地域への移転	2,000万トﾝ	—	340万トﾝ	—	2,340万トﾝ
計	2,470万トﾝ	150万トﾝ	515万トﾝ	5万トﾝ	3,140万トﾝ

※ 省エネルギーには、エネルギー消費量の削減に加え、非エネルギー起源の温室効果ガスの削減量（セメント、廃棄物等）を含む。

(3) 長期目標達成に向けた短・中期の取組の位置づけ

低炭素社会づくりは、従来の施策の延長、拡大ではなく、あるべき姿を描きながら、検証や目標の共有化を積み重ねて進めていく必要がある。

その取組の積み重ねプロセスを、目標同様、短期、中期、長期に区分して以下のとおり進めていくこととする。

短期（2009～2013年）

当初5年間は、取組の基盤づくりと位置づけ、次の考えに重点を置いて、施策を立案、実施する。

- ・ これまで市民がさまざまな場面で議論してきたストック型社会、持続的で豊かな社会に関する検討を発展させ、市民が共有する低炭素社会のあるべき姿を、概念にとどまらず具体的に描く。
- ・ 中心市街地、住宅地、産業集積地、自然豊かな地域などそれぞれで、面としての低炭素リーディング・プロジェクトを実施し、低炭素化社会のあるべき姿を具体的に市民が見て感じる。
- ・ 太陽光発電等低炭素社会に貢献する新しい技術、システムについて、必要に応じて目標を定めながら、全市民的運動を展開し促進を図る。
- ・ 低炭素社会に関する市民の環境力を高めるためのプラットフォームとして、「見える化」「感じる化」の機能を備えた、世界に誇れる環境学習システム、環境活動システムを構築する。
- ・ 率先垂範の考えの下、市は、公共施設の新エネ・省エネ導入、市職員の行動規範の確立、環境に配慮した公共工事の推進などに積極的に取り組む。
- ・ 取組で得られた結果は、広く公表、周知を図るとともに、次の展開に役立てるため、精緻な検証を行い、成果、課題をとりまとめる。

中期（～2030年）

- ・ 短期期間中の取組の成果、検証結果を踏まえ、施策の改善や新たな追加などを織り込みながら、全市的、本格的な低炭素社会改革に取り組む。
- ・ 低炭素社会づくりと経済社会づくりの融合を図る。
- ・ 取組成果を、新しい価値観、文化に基づいたまちづくりモデル、ビジネスモデル、コミュニティモデルとして世界に向け発信、提案する。

③長期（～2050年）

低炭素社会の新しい価値観、文化の下、活力があり、市民が将来の世代にわたって安心して豊かに暮らせる社会を確立する。

1 - 2 - フォローアップの方法

環境モデル都市認定を受けて、地域が総力をあげて取り組むため産学官民の一体的組織として設立した「北九州市環境モデル都市地域推進会議」（「3 取組体制等」で詳述）が、フォローアップを毎年度単位で行い、年度レポートとして北九州市民を中心に広く周知する。

また、フォローアップは、可能な限り数値目標を設定した上でを行い、進捗状況を踏まえて、本行動計画の改訂を適宜行うなど、真に生きた計画として運用する。

（参考：フォローアップ項目として考えられる例）

- ①排出量 ：年間排出量、部門別排出量、排出原単位 等
- ②新エネ導入 ：太陽光、風力発電等の導入量、削減量 等
- ③省エネ導入 ：省エネ機器導入量、省エネ改修数 削減量等
- ④低公害車 ：電気自動車等導入数、電気ステーション数、削減量 等
- ⑤環境配慮型住宅 ：省エネ住宅の戸数 等
- ⑥公共交通利用 ：公共交通乗客の対人口割合 等
- ⑦都市緑化 ：保全森林面積、植樹数 等
- ⑧環境活動 ：参加市民数、参加企業数、環境NPO数 等
- ⑨環境学習 ：参加団体・市民数、環境検定結果 等
- ⑩国際協力 ：取組事案例・数、削減量 等
- ⑪その他 ：市民意見、プロジェクト進捗状況 等

なお、フォローアップの結果、克服が困難な課題が判明した場合、適宜、解決に向けての検討を早急に行うとともに、地域的取組では難しい場合、必要に応じて国等の関係機関へ低炭素都市推進協議会などを通じ、解決に向けた提案を行う。

1 - 3 地域の活力の創出等

「環境がまちを拓く」との考えの下、低炭素社会づくりの推進を、温室効果ガスの削減はもとより、北九州市基本構想に掲げる4つの基本方針「人づくり」、「暮らしづくり」、「産業づくり」、「都市づくり」の全ての分野で地域活力の創出につなげる。

人づくり、暮らしづくり

- ・ 市民や企業の環境活動の推進を通じて、薄れつつある地域の絆（コミュニティ）の再生を図る。
- ・ 低炭素社会に向けた協働の取組により、市民団体、NPOなど地域づくりの担い手の活力を増進し、活躍の場を拡大する。
- ・ 低炭素社会づくりの実践フィールドを活かし、環境技術・システムに関する高度専門人材育成のための学術機能を整備し、知的都市基盤を強化する。

都市づくり

- ・ 住宅の長寿命化、カーシェアリングなど、「長寿命」、「共有」の取組により、資産が有効に活用できる社会システムを創る。
- ・ 多核、コンパクトなまちづくりと並行して、公共交通の利便性を高めることによって少子高齢化社会に対応した安全で人に優しい社会を築く。
- ・ エコポイントシステムの導入、太陽光などの新エネルギー施設や屋上緑化の導入などを通じて、中心市街地や商店街の魅力を高め、賑わいを創出する。

産業づくり

- ・ 技術、製品、サービスなどへ環境の高い付加価値をつけ、将来にわたり成長する産業の育成、雇用の確保を図る。
- ・ 取組に地域産業が積極的に参画し、得られたノウハウを活かした低炭素ビジネスモデルを地域で創出し、国内、海外へ展開する。
- ・ 低炭素社会の視点から、農業振興、森林再生を図る。
- ・ 地域経済活力のため、公共施設、公共事業に積極的に環境対策を導入する。

きずなづくり

- ・ 先駆的取組の協働など地域連携を通じて、周辺都市、地域とのつながりを深め、新たなつながりを創る。
- ・ アジアの諸都市とのつながりを、取組の協働を通じて、さらに太い絆とするとともに、欧米諸都市・機関とも、双方向の学び合いにより新しい関係を築く。
- ・ モデル都市としての取組が分かりやすく見て感じられるよう体系的な仕組みを整備し、国内外からの環境観光を積極的に展開する。

2 取組内容

温室効果ガス削減のための5つの取組の方向に沿って、以下の内容で取り組んでいく。

2 - 1 低炭素社会を実現するストック型都市への転換

2 - 1 - 取組方針

(a) 低炭素街区・省エネ型建築物の普及促進

素材、エネルギーなどの高度な産業技術集積を活かし、長寿命・省エネ型のまち「低炭素 200 年街区」を市内各地で形成するとともに、省エネ型建築物を、既存建築物の改修も含めて普及する。

ア 低炭素街区の形成・普及

200 年住宅や省エネ住宅、新エネルギーやカーシェアリングなどの共有システム、歩いて暮らせるまちの仕組み、エネルギーのエリアマネジメントなど、先端的な技術、システムを集積した低炭素街区を進めるとともに、周辺地域との連携策、波及策についても検討を進める。また、既成市街地についても、低炭素街区への転換方策について検討する。

イ 省エネ型建築物の普及促進

長寿命・省エネの建築モデルを構築し、市営住宅等の公共施設をはじめとして、オフィスビル、一般住宅等へ普及する。既存の建築物も、省エネ診断や改修可能性調査を踏まえて改善を図る。また、取組が促進されるよう、CASBEE 北九州の届出対象規模の見直し、制度の義務化について検討する。さらに、市営住宅、浄水施設などの市有建築物へ太陽光発電を積極的に設置する。直結式給水については、新築、既存のビルやマンション等へ普及促進を図るとともに、既存の小中学校を対象に直結式給水へ切替の支援を図る。

(b) 低炭素都市構造・交通システムへの転換

歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりや高効率交通システムの検討、導入促進を図るとともに、物流分野の低炭素化を図る。

ア 歩いて暮らせる集約型都市構造への転換

拠点や街なかへの都市機能の集約、定住促進や、公共交通の利便性の向上など各種施策・事業を総合的に推進するとともに、官民共同のまちづくりを進めることにより、北九州市の都市構造に即したコンパクトなまちづくりを推進する。

イ 高効率交通システムの構築

過度のマイカー利用から公共交通や自転車への利用転換を進めることを目的とした環境首都総合交通戦略に沿って、交通結節点・主要バス路線の機能強化やICカード乗車券の導入及び共通化など公共交通機関の利便性向上を図るとともに、新規鉄道路線、LRT、BRTについて検討する。また、カーシェアリングやレンタサイクル事業、エコドライブ運動、モビリティマネジメントなどを市民生活、企業活動に幅広く展開する。さらに、環境ITSや電気自動車、次世代型バス、BDF車の普及を図り、エネルギー利用が高効率な交通システムを構築する。

ウ 物流・交通基盤整備における低炭素化

ROROターミナル、鉄道貨物ターミナルの機能強化を図るとともに、市独自の助成制度も活用しながら、CO2 排出量の少ない輸送手段へのシフトを促進する。また、渋滞解消の観点からの道路整備、道路空間の有効利用を図る。

(c) 低炭素型都市エネルギーシステムの構築

工場と市街地が近接している本市の特徴を活かすとともに、太陽光などの再生エネルギーの活用、効率性の高いエネルギーへの転換等を図る。

ア 工場とまちの省エネルギーシステムの構築

工場から近接する市街地への廃熱供給システムの構築や、様々な分散型電源を最適にミックスしたマイクログリッドシステムの形成を図る。

イ 市街地での再生エネルギーの活用

中心市街地に、太陽光、風力、燃料電池等の新エネルギー発電施設、屋上緑化・ペアガラス導入等の省エネ対策、クールミストや緑化による街路整備などを、人の導線などに、街の景観にとけ込む形で積極導入を図り、中心市街地環境マップなどの「見える化」を通じて、街なかの新エネ等導入のあり方を示す。

ウ 省エネルギー型都市への転換

街なか省エネ診断、公共施設や巡回バス等における自然エネルギーの活用、再利用化、長時間停泊するフェリーのアイドリングストップなどにより、省エネルギー化を推進する。

また、中心市街地におけるヒートアイランド対策を進める。

(d) 総合的な緑化・森林整備の推進

緑のまちづくりのための総合計画「緑の基本計画」を、都市のCO2 吸収源の視点から策定し、市民・企業・NPO、行政が一体となった「環境首都100万本植樹プロジェクト」を持続的に推進する。また、市内の森林の適正管理、放置竹林伐採による里山再生を官民協働の下に強化するとともに、間伐材、伐採竹の利用の拡大を図る。

2-1 取組内容(低炭素社会を実現するストック型都市への転換)

2-1-② 5年以内に具体化する取組

取組の内容	主体 時期	削減見込(CO ₂ t) 部門の別	活用を想定する 事業等
低炭素街区・省エネ型建築物の普及促進			
1-a-ア 低炭素先進モデル街区「200年街区」の形成	北九州市、市民、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
1-a-イ 既存市街地の低炭素化	民間 20年度～	5年間 中期 部門	
1-a-ウ 普及拡大システムの構築	北九州市 21年度～	5年間 中期 部門	
1-a-エ 「200年住宅」の普及等による建築物の長寿命化	北九州市、民間 21年度～	5年間 中期 部門	
1-a-オ CASBEE 北九州の活用	北九州市 20年度～	5年間 中期 部門	
低炭素都市構造・交通システムへの転換			
1-b-ア 拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	北九州市、市民、民間 21年度～	5年間 中期 部門	
1-b-イ 公共交通の利便性向上	北九州市、民間 21年度～	5年間 中期 部門	
1-b-ウ 公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発	北九州市、市民、民間 21年度～	5年間 中期 部門	
1-b-エ 次世代技術開発の推進	北九州市、民間、学術機関 21年度～	5年間 中期 部門	
1-b-オ モーダルシフト推進	北九州市、国、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
1-b-カ 自動車交通の円滑化の推進	北九州市、国 20年度～	5年間 中期 部門	
低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及			
1-c-ア 工場とまちの省エネルギーシステムの構築	民間 20年度～	5年間 中期 部門	
1-c-イ 市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	北九州市、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
1-c-ウ エネルギーの有効活用の促進	北九州市、国、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
1-c-エ ヒートアイランド対策	北九州市、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
総合的な緑化・森林整備の推進			
1-d-ア 緑化の増進	北九州市、市民、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
1-d-イ 森林管理・保存	北九州市、民間 20年度～	5年間 中期 部門	

2-1 取組内容(低炭素社会を実現するストック型都市への転換)

取組スケジュール(複数の取組間の連携も記述)

取組内容	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1-a-ア 低炭素先進モデル街区「200年街区」の形成	城野地区低炭素先進モデル街区 計画案取りまとめ 地権者等関係者間の合意形成 整備計画策定		城野地区整備事業 他地区への普及拡大 既成市街地での導入検討		
1-a-イ 既存市街地の低炭素化	ロードマップ作成	試行展開に向けた調整	先行プロジェクト実施	本格展開体制の構築	
1-a-ウ 普及・拡大システムの構築	システムの概要検討		ガイドラインの検討 ガイドラインの作成		試験運用見直し
1-a-エ 「200年住宅」の普及等による建築物の長寿命化	モデル事業		市営住宅長寿命化事業・アクアフレッシュ事業		
	長寿命建築モデルの要件等の検討	長寿命「北九州モデル住宅」建設			
1-a-オ CASBEE 北九州の活用	届出対象建築物規模見直し検討	届出対象建築物の規模について見直し			
	届出義務化・インセンティブに関する検討				
	再開発事業(西小倉)				
	再開発事業(小倉駅南口東地区)・文化・交流拠点施設整備				
1-b-ア 拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	アクションプランの推進・フォローアップ 集客型都市構造推進に向けての市民PR				
	新たな制度の検討				新たな制度の導入
1-b-イ 公共交通の利便性の向上	公共交通の利便性向上に向けた基盤整備				
	共通ICカード導入に向けた検討	各交通事業者との共通化に向けた調整			
	次世代都市交通システム導入方向性の検討				
	幹線バス路線の高機能化				
1-b-ウ 公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発	モビリティマネジメントの実施準備	モビリティマネジメントの実施			
	エコラ北九州プロジェクト実証事業開始	他地区での拡大実施の検討	実施分の効果測定 全国への拡大実施の検討		
	カーシェアリング普及方策の検討	小倉都心部における実証実験	各種実証試験及び評価・普及啓発		
1-b-エ 次世代技術開発の推進	環境ITSにおける協議会の立ち上げ	関連技術の実証実験等	環境ITS(エコドライブ)実証実験		
	国の実証実験に参加(電気自動車1台借用、急速充電器設置)		東田地区に電気自動車1台購入 実証実験・評価・普及啓発		
	次世代型バス等の導入				

2-1 取組内容(低炭素社会を実現するストック型都市への転換)

取組内容	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1-b-オ モーダルシフト の推進	ROROターミナルの整備 モーダルシフトの推進				
	鉄道貨物ターミナルの機能強化				
1-b-カ 自動車交通の 円滑化の推進	都市計画道路等の整備、鉄道連続立体交差化 都市高速道路の有効活用、道路空間の有効活用				
1-c-ア 工場とまちの 省エネルギー システムの構築	八幡東田地区 太陽光発電の 効果検証	太陽光発電、コジェネ発電装置に関する 企業等への働きかけ(企業等で実施)			
	市内他地区 省エネルギーシステム構築のための調査・検討及び事業化				
1-c-イ 市街地や 公共空間での 再生エネルギー の活用	(仮称)紫川エコパー 設計・整備事業	整備			
	市有建築物への太陽光発電導入検討 民間建築物への太陽光発電の普及				
	モレールへの太陽光発電導入 小倉都心地区での試験導入		他の停留場や車両基地への拡大に向けた検討		
	水道施設への太陽光発電導入 事業化可能調査		事業化可能調査		
	下水施設への太陽光発電導入 事業化可能調査		調査結果を踏まえ、実施計画策定事業実施		
1-c-ウ エネルギーの 有効活用の 促進	街なか省エネ診断				
	下水汚泥高度利用省資源システム構築 汚泥処理の方向性を検討		検討結果に基づき基本設計を実施		実施設計
	BDFバス 運用に関する検討		協議会の 立ち上げ	運行実証実験 効果測定	本格運行
1-c-エ ヒートアイランド 対策	屋上緑化 施工箇所における対策効果の把握		市内他地区への普及		
	クールミスト事業		ドライミストパイロット事業		
1-d-ア 緑化の増進	新・緑の基本計画の策定				
	現・緑の基本計画の推進 公園整備・緑化活動の推進		新・緑の基本計画の推進 緑の保全、創出、管理、活用		
	緑の回廊事業、街路・公園事業、記念樹プレゼント事業、工場・事業所緑化事業				
	公園・緑地の整備				
1-d-イ 森林管理・保存	森林の適正管理 市営林事業				
	放置竹林整備				

2 - 2 低炭素化に貢献する産業クラスターの構築

2 - 2 - 取組方針

(a) 産業エネルギーの広範な活用

各工場のエネルギー事情、市街地のエネルギー需要などを詳細に把握した上で、工場間でのエネルギー融通、余剰電気や蒸気の民生利用、副生水素を活用した水素タウンの建設、トランスヒートコンテナなどを活用した廃熱のハウス栽培農業への活用など、エネルギーの地産地消の考えで、広範な活用を推進する。

(b) 事業所の高効率エネルギーシステムの構築

市内事業所を対象に、徹底した省エネ診断を行い、生産プロセスの改良、ESCO 事業の導入、エコアクション 21 の活動拡大、エネルギー情報のワンストップデスクの設置、デジタルオフィスの導入などにより、工場、事業所の高効率なエネルギーシステムの導入を促進する。また、併せて、LED 照明など、開発が進む省エネ技術の導入に率先的に取り組む。

(c) 工場、事業所への新エネルギーの導入

広大な廃棄物の埋立地、遠浅の海などの北九州市の特性を生かし、メガソーラー発電所、洋上風力を含んだ大規模な風力発電所の設置を検討する。また、工場や倉庫の屋根を活用した太陽光発電設置を、整備の仕組みも含め検討し、取り組む。

(d) 資源リサイクルの推進(エコタウン事業等)

資源循環型社会を目指し取り組むエコタウン事業に、温室効果ガス削減の視点を積極的に取り込み、レアメタル回収事業などを通じて発展を図る。また、再生製品について、温室効果ガス削減の可視化などにより普及の促進を図るとともに、公共工事で使用するリサイクル資材への使用の義務化を拡大するなどにより利用を促進する。

(e) 環境技術・製品の開発促進

市内産業に備わる技術・システムを、素材、加工、製品、サービス等を分野を問わず洗い出し、石炭高度利用、太陽電池、次世代燃料、環境負荷を低減するような製品など、低炭素社会で活かされる技術として進化させ、低炭素社会に高付加価値な技術を生み出す。

(f) 低炭素社会を支える技術基盤の整備

北九州学術研究都市や市内の大学などの学術機関を基盤に、低炭素社会のエレクトロニクス活用のあり方、電気自動車やエコモビリティの普及のあり方などを探求し、必要とされる技術開発を産学連携の下で推進する。また、これら技術を市内の取組フィールドで実証し、成果を日本の低炭素技術の発展に役立てるとともに、市内企業へ移転し、低炭素社会を牽引する産業構造を構築する。

(g) 低炭素社会を支えるIT基盤の整備

北九州市が進める情報産業振興施策である「北九州 e-PORT 構想」を核に、エネルギー効率で世界最先端のデータセンター群などの IT 基盤の整備とその利用を促進していくとともに、低炭素社会において求められる、IT を活用した省エネ技術の活用を推進する、グリーンIT の取組みを進めていく。

(h) 環境をテーマとした産業立地戦略

環境モデル都市の取組で得られた技術、ノウハウ等を用いて、低炭素社会ビジネスモデルを創出し、市内企業の持続的発展を図る。

環境・エネルギー産業の集積を目指し、立地戦略を策定すると共に、環境モデル都市行動計画と連動した多様な立地支援メニューの開発を行い、誘致インセンティブの充実を図る。

こうしたインセンティブを活用した積極的な誘致活動を展開し、次世代環境・エネルギー産業の大規模クラスター形成を図る。

2-2 取組内容(低炭素化に貢献する産業クラスターの構築)

2-2-②5年以内に具体化する取組

取組の内容	主体 時期	削減見込(CO ₂ -t) 部門の別	活用を想定する 事業等
産業エネルギーの広範な活用			
2-a-7 工場廃熱の活用	北九州市、民間 20年度～	5年 中期 部門	
2-a-1 水素エネルギーモデル地区の構築	福岡県、北九州市、民間 20年度～	5年 中期 部門	
事業所の高効率エネルギーシステムの構築			
2-b-7 事業所等による省エネルギーの推進	北九州市、民間 20年度～	5年 中期 部門	
2-b-1 LEDの導入推進(10万本プロジェクト)	民間、北九州市 21年度～	5年 中期 部門	
工場、事業所への新エネルギーの導入			
2-c-7 工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	民間 21年度～	5年 中期 部門	
2-c-1 風力発電の導入等の支援	民間 21年度～	5年 中期 部門	
資源リサイクルの推進(エコタウン)			
2-d-7 希少金属リサイクル事業	北九州市、民間 20年度～	5年 中期 部門	
2-d-1 建設リサイクル資材流通の推進	北九州市 21年度～	5年 中期 部門	
環境技術・製品の開発促進			
2-e 低炭素社会実現に向けた技術開発の推進	民間、学術機関 20年度～	5年 中期 部門	
低炭素社会を支える技術基盤の整備			
2-f-7 環境エレクトロニクスプロジェクト	北九州市、民間、学術機関 21年度～	5年 中期 部門	
2-f-1 カーエレクトロニクスプロジェクト	民間、学術機関 21年度～	5年 中期 部門	
2-f-ウ 低炭素社会に向けたエコモビリティ実証実験	北九州市、市民、民間 20年度～	5年 中期 部門	
2-f-1 電気自動車実証実験	北九州市、民間 21年度～	5年 中期 部門	
2-f-オ 小倉都心部BDF巡回バスの運行	民間 21年度～	5年 中期 部門	
低炭素社会を支えるIT基盤の整備			
2-g 省電力データセンター・環境SAAS等グリーンITの推進	北九州市、民間 20年度～	5年 中期 部門	
環境をテーマとした産業立地戦略			
2-h 環境をテーマとした産業立地戦略	北九州市 20年度～	5年 中期 部門	

2-2 取組内容(低炭素化に貢献する産業クラスターの構築)

取組スケジュール(複数の取組間の連携も記述)

取組内容	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
2-a-7 工場廃熱の活用	三井鉱山 CDQ2号機 設置工事			稼動	
	工場廃熱の有効利用				
	農業・民生分野で利用調査 未利用エネルギーの活用策検討	モデル地区での事業化検討	利用事業着手		
2-a-1 水素エネルギーモデル地区の構築	水素パイプラインの延伸、水素ステーションの完成・稼動開始、水素の住宅利用検討	水素の住宅利用検討継続、小型移動体等での稼動検討	実証試験継続、水素の住宅利用・小型移動体等での稼動の検討継続	住宅への水素供給、小型移動体での稼動開始	実証試験継続
2-b-7 事業所等による省エネルギーの推進	継続的実施、スパイラルアップ				
2-b-1 LEDの導入推進(10万本プロジェクト)	市内照明需要の把握とLED代替の可能性の検討	LED導入計画の策定、支援メニュー等の検討	LED導入実証実験	LED本格導入	LED本格導入結果検証
2-c-7 工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	プロジェクト始動・金融機関と融資制度の協議 5年間で10,000kW導入				
			融資制度モデル事業の実施		
2-c-1 風力発電の導入等支援	調査検討及び実施				
2-d-7 希少金属リサイクル事業	小型電子機器回収実験の課題解決に向けた取組み、レアメタル等湿式製錬技術開発検討	小型電子機器回収実験の回収エリア拡大(福岡県域)、レアメタル等湿式製錬技術開発検討	小型電子機器回収の北九州市をモデルとした全国的なシステムの構築やレアメタル等湿式製錬事業化への展開を図り、エコタウンにおけるレアメタルリサイクル事業化に繋げる。		
2-d-1 建設リサイクル資材流通の推進	認定制度の継続的な運用				
2-e 低炭素社会実現に向けた技術開発の推進 ①多目的石炭ガス製造技術等の高度利用 ②薄膜太陽電池 ③DME ④バイオ燃料 ⑤北九州エコプレミアム	①実証実験 ②③研究会開催 ④食品廃棄物のバイオエタノール化の実験事業、BDF原料となる廃食用油回収拡大に向けた事業支援 ⑤北九州エコプレミアム産業創造事業				
	①事業化検討、研究会開催、北九州エコプレミアム産業創造事業				

2-2 取組内容(低炭素化に貢献する産業クラスターの構築)

取組内容	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
2-fア 環境エレクトロニクスプロジェクト	環境エレクトロニクス研究開発拠点化調査	コンソーシアム活動(予定)			
2-fイ カーエレクトロニクスプロジェクト	研究開発事業の推進、カーエレクトロニクス連携大学院の開設・運営				
2-fウ 低炭素社会に向けたエコモビリティ実証実験	エコドライブの実証実験	効果検証と本格導入の検討			
2-fエ 電気自動車実証実験	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所に電気自動車導入 ・インフラ実証実験、 ・(仮)EV推進協議会の立ち上げ 	実証試験および評価・普及啓発			
2-fオ 小倉都心部BDF巡回バスの運行	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会立ち上げ、 ・運行ルート検討、 ・関係商業者・交通事業者との調整、 ・シミュレーション調査 	運行実証実験、効果測定	本格運行		
2-g 省電力データセンター・環境SAAS等グリーンITの推進	アジアフロンティア(1・2棟目)稼働 グリーンIT研究会の活動				
2-h 環境をテーマとした産業立地戦略	誘致・市内地元企業へのモデル都市関連連携・支援メニューの開発				
	誘致フォーラム開催、誘致活動展開				

2 - 3 低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備

2 - 3 - 取組方針

(a) 低炭素社会の「見える」、「感じる」が実感できる仕組みの整備

市民や産業界の取組に重要となる、低炭素社会を見て感じる具現化モデルとして、街区モデル「城野地区低炭素先進モデル街区」、中心市街地モデル「紫川エコリバー構想」、産業モデル「響灘次世代エネルギーパーク」、先駆実行モデル「八幡東田グリーンビレッジ構想」などの「面的見える化事業」の整備を行う。

(b) 低炭素社会総合学習システム(Super CAT)の整備

北九州市が整備してきた環境ミュージアムなどの環境学習施設を低炭素社会に即して充実し、(a)で掲げる「面的見える化事業」と一体的に低炭素学習システムとして体系化を図るとともに、校区内単位に設置する市民センターを地域の低炭素ショールームとして整備するなど、あらゆる世代が、低炭素社会の基礎知識から実践フィールドまでを学べる総合学習システムを整備する。

(c) 北九州市環境首都検定の充実・拡大

2008年に約460人の参加を得て試行した北九州市環境首都検定制度を充実、拡大するとともに、学校教育や企業内教育等に組み込む。

(d) 特色ある学校教育の充実・強化

環境教育を特色ある学校づくりのひとつとして環境教育を推進するため、北九州独自の教育プログラムを策定するとともに、学校電力「見える化」事業や環境教育指導補助チームの配置を行う。また、環境体験ツアーや環境首都検定、学校リサイクル運動などへの児童・生徒の参加を促進する。

学校の新設や改修にあたっては、太陽光発電や屋上緑化を積極的に取り入れ、学校生活の中で日常的に環境を体験できるような配慮を行う。

さらに、学校で環境教育に取り組むとともに、環境教育推進指定校の児童・生徒が取組みを発表できる場を設定することなどにより、先進的な事例の市内全校への波及を図る。

(e) 環境モデル都市エコツアーの実施

Super CAT や計画に基づいた取組を、学校、市民団体、企業、市外、海外などがニーズに沿って、分かりやすく効率的に学ぶことができるエコツアーを、広く展開する。また、外国からの来客にも対応できるなど環境モデル都市にふさわしい充実した内容のガイド資料、案内を作成する。

(f) 環境技術・システムに関する高度専門人材育成

環境と情報をテーマに整備を進める北九州学術研究都市を中心に、北九州市立大学大学院環境システム専攻はもとより、エレクトロニクス、メカトロニクスなどの多岐にわたる観点から環境技術・システムに長けた高度な専門人材の育成を進める。また、プログラムをオープン化し、企業やアジア諸国の人材育成にも役立てる。

2-3 取組内容(低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの構築)

2-3-②5年以内に具体化する取組

取組の内容	主体 時期	削減見込(CO ₂ -t) 部門の別	活用を想定する 事業等
低炭素社会の「見える」、「感じる」ができる仕組みの構築			
3-a 面的見える化事業の整備	北九州市、民間 21年度～	5年間 中期 部門	
低炭素社会総合学習システム(Super CAT)の整備			
3-b-ア 低炭素社会総合学習システム (Super CAT)	北九州市 21年度～	5年間 中期 部門	
3-b-イ 日本最大の次世代エネルギーパーク の整備・拡充	北九州市、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
3-b-ウ 市民センター・小学校のショールーム化	北九州市 21年度～	5年間 中期 部門	
3-b-エ リユース食器利用推進 NPO による 低炭素社会教育の推進	北九州市、市民、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
北九州市環境首都検定の充実・拡大			
3-c 北九州市環境首都検定の活用	北九州市、市民 20年度～	5年間 中期 部門	
特色ある学校教育の充実・強化			
3-d-ア 特色ある学校づくり事業	北九州市 21年度～	5年間 中期 部門	
3-d-イ わが街わが校の環境作戦事業 (全校・園)	北九州市 20年度～	5年間 中期 部門	
3-d-ウ 環境首都！子どもサミット	北九州市 20年度～	5年間 中期 部門	
3-d-エ 環境教育指定校事業	北九州市 20年度～	5年間 中期 部門	
3-d-オ 環境総合人材育成システムの構築 (小中学校での環境教育取組み)	北九州市 20年度～	5年間 中期 部門	-
3-d-カ 電力監視システムによる見える化	北九州市 21年度～	5年間 中期 部門	
環境モデル都市エコツアーの実施			
3-e 北九州市エコツアー	北九州市 20年度～	5年間 中期 部門	-
環境技術、システムに関する高度人材育成			
3-f 環境総合人材育成システムの構築 (高度人材育成)	北九州市、学術機関 20年度～	5年間 中期 部門	

2-3 取組内容(低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの構築)

取組スケジュール(複数の取組間の連携も記述)

取組内容	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
3-a 面的見える化 事業の整備	先行モデル市民PR 市民活動支援 研究活動	体験型プログラム 市民活動支援	体験型プログラム 市民活動支援 情報アクセス整備	体験型プログラム 情報アクセス整備	体験型プログラム 情報アクセス整備
3-b-ア 低炭素社会総合 学習システム (Super CAT)	全体構想策定	施設・団体の 総合化	ハード・ソフト両 面での拡充		
	環境ミュージアム展示機能強化			環境学習施設機能拡充	
				エコ・はとバスツアー	
3-b-イ 日本最大の次 世代エネルギーパ ークの整備・拡充	オープン	エネルギーパークの運営、連絡会の継続			
3-b-ウ 市民センター・ 小学校のショール ーム化	モデル校区選定(1 校区程度)	設備工事	モデル実験開始		
3-b-オ リユース食器利 用推進NPOによ る低炭素社会 教育の推進	大学祭、地域のイベント、環境関連イベント等で利用				
	2,000枚程度を利用		3,000枚程度を利用		
3-c 北九州市環境 首都検定の活 用	受検者 800人 小・中学校(試 行)	受検者 1,200人 小・中学校(充 実)	受検者 1,500人 小・中学校(拡 大)	受検者 2,000人 小・中学校(拡 大)	受検者 3,000 人、小・中学校 (拡大)
3-d-ア 特色ある学校 づくり事業	組織編成 北九州市独自の環境教育プログラム 作成に向けた調査研究				
3-d-イ わが街わが校 の環境作戦事 業(全校・園)	全ての学校・園に て継続実施	全ての学校・園に て継続実施	全ての学校・園に て継続実施	全ての学校・園 にて継続実施	全ての学校・園 にて継続実施
3-d-ウ 環境首都! 子どもサミット	継続実施(年1回 の開催)	継続実施(年1回 の開催)	継続実施(年1回 の開催)	継続実施(年1回 の開催)	継続実施(年1回 の開催)
3-d-エ 環境教育推進 指定校事業	小学校4校、中学校2校で継続実施		新規指定校で実施		
3-d-オ 環境総合人材 育成システム の構築(小中 学校での環境 教育取組み)	環境教育本				
	新規整備	活用	活用	改定	活用
	市民向けの環境教育副読本				
		調査・検討	作成	活用	活用
環境教育プログラム、環境教育指導補助チーム、リサイクルステーションの調査・検討と実施					
3-d-カ 電力監視シ ステムによる 見える化		小中学校への導入の検討及び推進			
3-e 北九州市エコ ツアー	希望する学校・園 にて継続実施	希望する学校・園 にて継続実施	希望する学校・園 にて継続実施	希望する学校・園 にて継続実施	希望する学校・園 にて継続実施
3-f 環境総合人材 育成システム の構築(高度人 材育成)	平成22年3月 博士前期課程 第1期生修了	平成23年3月 博士後期課程 第1期生修了		平成25年3月 博士前期課程 第1期生→ 博士後期課程 進学者 修了	順次、博士後 期課程進学者 修了

2 - 4 低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造

2 - 4 - 取組方針

(a) 新エネ導入などの全市的運動の展開

市内の産学官民を問わない関係者が目標を一にして取り組んでいくため、市民一体となった推進組織を設置し、当組織を核に、太陽光発電、LED照明、低公害車、都市の緑の創出などを、一定の目標を定めながら、全市民運動として導入促進を図る。また、こうした運動を支えていくための仕組みや制度を順次整備していく。

(b) 環境行動のプラットフォームの整備

市民が環境行動を日常生活の中で楽しく行うことを目的に北九州市が取り組んできたエコポイントシステム「北九州市民環境パスポート事業」を、カーボンフットプリントやフードマイレージなどの仕組や、各家庭でエネルギー利用を表示するエコメーターなどにより「見える化」を導入しながら、全市的に拡大する。また、北九州市内で資金が循環する北九州版カーボンオフセット制度を官民一緒に構築し、エコポイントシステムとの一体的な運用を図る。

(c) 世界の環境首都づくりで育まれた市民活動の発展

北九州市民が持続可能な社会づくりを目指して取り組んでいる、リサイクル、自然保護、エコライフ、エコドライブなどのさまざまな環境活動を、低炭素社会づくりの視点からさらに発展させ、取組の輪の拡大、ネットワークの強化を図る。また、わがまち環境自慢、エコライフステージなどの市民活動の発表の機会を捉えて、低炭素社会づくりのモデルを広く市民に発信する。

(d) 環境文化の発信

本計画の基本理念に掲げるストック型社会のあり方の研究を行う「次世代システム研究会」や国連認定の下で持続可能な社会づくりの普及を図る「北九州ESD協議会」の研究・活動を発展させ、低炭素社会の環境文化のあり方に関する議論と融合し、その成果を市内はもとより、国内外に広く発信する。

(e) 近隣、九州・山口等の自治体との連携

環境モデル都市としての取組を、近隣自治体と協議して実施するなどにより、取組の波及を図る。また、九州・山口地域の自治体や国内外の環境モデル都市との交流を通じ、学び合い、取組の発展につなげる。

(f) 環境モデル都市北九州レポート

本計画に基づく取組みを、毎年度、数値化も織り込みながら分かりやすくとりまとめ広く周知するとともに、取組の検証、改善、追加などの材料として活用する。

2-4 取組内容(低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造)

2-4-②5年以内に具体化する取組

取組の内容	主体 時期	削減見込(CO ₂ -t) 部門の別	活用を想定する 事業等
新エネルギー導入などの全市的運動の展開			
4-a-ア 北九州市環境モデル都市地域推進 会議	北九州市、市民、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
4-a-イ 地球温暖化対策推進助成事業 (太陽光発電等への補助金交付事業)	北九州市、市民 20年度～	5年間 中期 部門	
4-a-ウ 市民によるリサイクル活動の推進	民間 20年度～	5年間 中期 部門	
4-a-エ グリーン調達・購入の実施	北九州市 20年度～	5年間 中期 部門	
環境行動のプラットフォームの整備			
4-b-ア 北九州方式のカーボンオフセット制度 導入	北九州市、市民、民間 21年度～	5年間 中期 部門	
4-b-イ 北九州市民環境パスポート事業 (グリーン通知表・市民節電所)	北九州市、市民、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
世界の環境首都づくりで育まれた市民活動の発展			
4-c-ア エコライフステージの拡大	北九州市、市民、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
4-c-イ わがまちの環境自慢の推進	北九州市、市民 20年度～	5年間 中期 部門	
4-c-ウ 北九州市3R活動推進表彰	北九州市、市民、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
環境文化の発信			
4-d-ア ESDの地域拠点としての機能、活動 拡大	北九州市、市民、民間、 学術機関 21年度～	5年間 中期 部門	
4-d-イ 北九州市環境賞の推進	北九州市、市民、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
4-d-ウ エコライフネット(環境ポータルサイト) の充実	北九州市、市民、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
近隣、九州・山口等の自治体との連携			
4-e 連携事業の企画、実施	北九州市、市民、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
環境モデル都市北九州レポート			
4-f-ア 環境首都レポート(低炭素化の取り 組みの総合誌)の発行	北九州市 20年度～	5年間 中期 部門	
4-f-イ 総合環境情報誌の定期的全世帯配布	北九州市 20年度～	5年間 中期 部門	

2-4 取組内容(低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造)

取組スケジュール(複数の取組間の連携も記述)

取組内容	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
4-a-ア 北九州市環境モデル都市地域推進会議	アクションプラン推進 市民等の活動支援 研究会の開催等	市民等の活動支援、環境モデル都市進捗評価	環境モデル都市進捗評価と行動計画の見直し	環境モデル都市の取組みのステップアップ	市民の豊かな暮らしと地域経済発展検証(5年間の総括)
4-a-イ 地球温暖化対策推進助成事業	助成実施 太陽光発電システム、太陽熱利用システム・地中熱利用システム、屋上緑化 				
4-a-ウ 市民によるリサイクル活動の推進(生ごみ、古紙、廃食用油等)	古紙の集団資源回収の実施	古紙の集団資源回収の実施	古紙の集団資源回収の実施	古紙の集団資源回収の実施	古紙の集団資源回収の実施
	容器助成基数: 2,000基	容器助成基数:1,500基/年			
	電気式・助成台数: 500台/年	電気式・助成台数: 500台/年	電気式・助成台数: 500台/年	電気式・助成台数: 500台/年	電気式・助成台数: 500台/年
	剪定枝・廃食用油回収	剪定枝・廃食用油回収	剪定枝・廃食用油回収	剪定枝・廃食用油回収	剪定枝・廃食用油回収
4-a-エ グリーン調達・購入の実施	環境物品等の優先的な調達の推進、調達成果の公表 				
4-b-ア 北九州方式のカーボンオフセット制度導入	(仮称)おひさまとかぜのまち100万kWプロジェクト推進事業開始 				
	市内全域で事業の展開 				
4-b-イ 北九州市民環境サポート事業	事業モデル検討、 現行事業展開	事業整備着手、 現行事業展開	事業実施と現行事業移行・調整		事業の実施・ 拡充
4-c-ア エコライフステージの拡大	市民、NPO、企業、大学等の環境(低炭素社会)活動支援、エコスタイルタウンの開催 エコライフステージの新ステージ検討				
		地域レベルの低炭素化事業の促進	事業評価 新たな低炭素事業としての展開		
4-c-イ わがまちの環境自慢の推進	募集・認定 				
	環境自慢の募集、 認定	「わたしの環境自慢集」の作成、 1,000件達成 記念事業実施	低炭素社会自慢の 創設	低炭素社会自慢 の実施	低炭素社会自慢 の継続実施
4-c-ウ 北九州市3R活動推進表彰	北九州市3R活動推進表彰実施	北九州市3R活動推進表彰実施	北九州市3R活動推進表彰実施	北九州市3R活動推進表彰実施	北九州市3R活動推進表彰実施
4-d-ア ESDの地域拠点としての機能・活動拡大	北九州ESD協議会の機能充実、 進捗評価と新展開の検討・実施	低炭素社会総合学習システムとの協働活動	社会システム化(恒常化)	国連大学等との連携によるアジア展開の検討	国連大学等との連携によるアジア展開
4-d-イ 北九州市環境賞の推進	アジアの低炭素化検証、北九州市アジア環境賞の創設	アジア低炭素化センターとの共同実施の検討	アジアの低炭素化推進のための賞の拡充	環境賞の国際的ステータス確立	環境賞の継続実施
4-d-ウ エコライフネットの充実	エコライフネットの運営。 日常生活CO ₂ 情報化ツール検討				
	日常生活CO ₂ 情報化ツール検討	暮らしの見える化情報ツール作成		低炭素社会情報化ツール検討	低炭素社会情報化ツール作成
4-e 連携事業の企画、実施	協議会発足 連携事業の企画	協議会の開催 連携事業の企画 			
4-f-ア 環境首都レポートの発行	市民団体、NPO、企業、大学等の取組みをまとめた報告書発行				
	低炭素社会特集(市民)	低炭素社会特集(産業・エネルギー)	低炭素社会特集(都市)	低炭素社会評価	環境モデル都市総括
4-f-イ 総合環境情報誌定期的の全世帯配布	環境情報誌年2回発行	環境情報誌年2回発行	環境情報誌年2回発行	環境情報誌年2回発行	環境情報誌年2回発行

2 - 5 低炭素社会づくりのアジア地域への移転

2 - 5 - 取組方針

(a) 環境協力都市ネットワークを活用したコ・ベネフィット低炭素化協力

北九州方式の生ごみ堆肥化事業、漏水等無収水量の低減や直結給水への移行による水道エネルギーの低減、エネルギー効率を高める下水の維持管理手法や汚泥の資源化技術、高度石炭利用技術移転など、アジアの諸都市のニーズ、実態に即した効果的な低炭素技術を、財団法人国際技術協力協会（KITA）を核に、独立行政法人国際協力機構などの関係機関の支援を得ながら推進する。

(b) アジア地域の低炭素技術専門家の育成

KITA など市内の国際協力機関が長年積み重ねてきた各種研修プログラムを、産業界や学術機関との連携の下、低炭素技術の視点から拡充し、アジア地域の実践的な低炭素技術専門家を育成する。また、経済産業省、文部科学省が共同で実施する「アジア人材資金構想」高度専門留学生育成事業などを活用した人材育成を財団法人北九州産業学術推進機構を中心に推進する。

(c) 環境国際ビジネスの推進

アジア地域、特に中国を対象とした廃棄物リサイクルシステムの移転、ロシア等を対象とした鉄鋼スラグからの鉄回収技術移転などを内容とする環境ビジネスアジア移転モデルを創出し、アジア地域の環境ベネフィットと日本の経済ベネフィットを図る。

また、環境協力で培ったネットワークを活用し、環境見本市、ビジネス交流などの機会を数多く設け、市内企業の環境国際ビジネス展開を促進する。

(d) アジア諸都市の低炭素化に関する研究の推進

市内の国際協力機関が連携し、アジア諸都市の実態に即した低炭素化へのアプローチ手法について調査・研究を推進する。

(e) (仮称)アジア低炭素化センターの創設

取組を総合的に実施、拡大していくため、産学官民で効果的な体制整備のあり方を検討し、その結果を踏まえて(仮称)アジア低炭素化センターを創設する。

2-5 取組内容(低炭素社会づくりのアジアへの移転)

2 - 5 - 5年以内に具体化する取組

取組の内容	主体 時期	削減見込(CO ₂ -t) 部門の別	活用を想定する 事業等
環境協力都市ネットワーク活用コ・ベンフィット低炭素化協力			
5-a-ア 東南アジアにおける「北九州方式生ゴミ堆肥化事業」の域内拡大	北九州市 20年度～	5年間 中期 部門	
5-a-イ 上水道分野における無収水量対策技術等の移転によるCO ₂ 削減協力	北九州市 20年度～	5年間 中期 部門	
5-a-ウ 石炭高度利用技術移転によるCO ₂ 削減協力の実施	民間 21年度～	5年間 中期 部門	
アジア地域の低炭素技術専門家の育成			
5-b-ア アジアの環境人材育成拠点形成事業の実施	北九州市、KITA、 学術機関 20年度～	5年間 中期 部門	
5-b-イ 北九州学術研究都市・アジア人材資金構想高度専門留学生育成プログラム拡充	北九州市、学術機関 20年度～	5年間 中期 部門	
環境国際ビジネスの推進			
5-c-ア 循環型社会形成協力事業(青島市、天津市)での「エコタウン」協力	国、北九州市 20年度～	5年間 中期 部門	
5-c-イ 環境国際ビジネス支援	北九州市、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
5-c-ウ 製鋼スラグ処理の技術移転を行う企業の国際ビジネス支援(ロシア等)	北九州市、民間 20年度～	5年間 中期 部門	
アジア諸都市の低炭素化に関する研究の推進			
5-d 国際技術協力を通じた市内団体等の低炭素社会へ向けた取組み	北九州市、市民 21年度～	5年間 中期 部門	
(仮称)アジア低炭素化センターの設置			
5-e (仮称)アジア低炭素化センターの創設	北九州市、市民、民間 21年度～	5年間 中期 部門	

2-5 取組内容(低炭素社会づくりのアジアへの移転)

取組内容	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
5-d 市内団体等の 低炭素社会へ の取組み	技術協力事業 実施、 国際会議開催	技術協力事業 実施、 成功事例分析	新規導入都市、 開拓	成功事例新規 都市への導入 (2都市)	実施都市への 事業フォロー アップ
5-e (仮称)アジア低 炭素化センター の創設 ・アジア環境都市 機構の創設 ・ODA・地方連携に よるコ・ベネフィット 温暖化対策の包 括的枠組みづくり ・市内企業が進め るコ・ベネフィット 型の CDM 促進 ・アジアでの地球 温暖化に関する 環境教育 ・効果的都市間環 境協力推進の 調査・研究活動	検討委員会の開催	設置、研究課題 の調査研究	調査・報告・技術移転 (3年毎成果発表及び検討会) 		

3 . 取組体制等

3 - 1 行政機関内の連携組織

環境モデル都市の認定を受け、市は「取組は、市全ての部局がビジョンを共有し、施策を総動員して行うべきもの。」との考えの下、市長を本部長、副市長を副本部長とし、市内全ての局、区及び教育委員会等外部機関から構成する「北九州市環境モデル都市市内推進本部」を立ち上げた。

また、「都市構造」、「エネルギー・産業」、「市民生活」、「アジア展開」のプロジェクトチームを設け、既存の部局の垣根を超えて、横断的かつ大局的視点に立って施策を実施していく。

3 - 2 地域住民等との連携

低炭素社会づくりの担い手は、地域を構成する市民、NPO、企業、学術機関、行政機関の全てであり、関係者の「強い想い」と「堅固なパートナーシップ」が、取組の推進力となる。

このため、2008年9月30日、北九州市衛生総連合会、北九州市女性団体連絡会議、環境市民活動サポートセンター、北九州青年会議所、北九州活性化協議会、北九州産業学術推進機構、北九州商工会議所、北九州市の産学官民8者を発起人とした「北九州市環境モデル都市地域推進会議」を発足した。

当会議は、「北九州市の全ての関係者が力を合わせて環境モデル都市の推進を図っていく。」旨を設立趣旨として宣言し、本計画に掲げる取組の推進母体として活動を行っていく。

また、計画のフォローアップ、改訂も当会議の下に行う。

3 - 3 大学、地元企業等の知的資源の活用

市内の大学等の研究機関は、本計画に基づく取組とタイアップしながら、低炭素社会に求められる環境技術、社会システムについて、学術的、効果計測的面から深く関わっていく。

また、市内企業は、既存の知的資源を低炭素の観点から見つめ、発展させ、市内の取組に活かしていくこと等を通じて、国際展開も含めた環境ビジネスの発展に尽くしていく。

さらに、事業の具体化にあたって、市内の知的人材を登録する戦略プロモーター制度を整備し、産学官民の一体的取組みの推進を図る。

4 おわりに

社会変革そのものである低炭素社会づくりは、方程式のない困難な取組である。

一方、現在に生きる我々が、未来の世代に何を残していくべきかと想いを馳せた時、避けて通れない、真摯に取組んでいかなければならない最重要の課題である。

北九州市は、環境モデル都市認定を機に、低炭素社会に真正面から挑戦する機会を得た。

取組は多くの試行錯誤を伴うことが予想される中、本計画の推進をどこまで貫くことができるかは、「想い」と「きずな」に立った北九州市民の環境力次第である。

幸い、北九州市民は、これまでの街の歴史の中から、豊かな生活や街の発展を図っていく上での環境の大切さ、課題を克服するためのきずなの大切さを皆が学んできた。

北九州市民の環境力を発揮すれば、必ず、新しい未来が見えてくる。

その未来は、市民一人ひとりが豊かな生活を営み、産業活動は活力にあふれ、人と人々が優しくつながる社会であり、本計画は、この明るい未来を拓く「北九州グリーンフロンティアプラン」である。

明るい未来に向け、北九州市民は心をひとつにして低炭素社会づくりの取組をスタートする。